

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	愛眼株式会社
【英訳名】	AIGAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下條 三千夫
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号
【電話番号】	06-6772-3383（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 下 祥造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 前第1四半期連結 累計期間	第53期 当第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	4,335	4,055	17,914
経常利益又は経常損失() (百万円)	24	456	463
四半期(当期)純損失() (百万円)	1	482	1,040
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10	485	992
純資産額(百万円)	20,786	19,258	19,783
総資産額(百万円)	23,436	22,135	22,476
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	0.10	24.53	52.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.7	87.0	88.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第52期第1四半期連結累計期間、第52期及び第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化するデフレや円高に加え、欧州の債務問題や原油価格の高騰など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。眼鏡業界におきましても、単価の低迷が続き市場は未だ厳しい状況にあります。

この厳しい市場環境に対し当社グループは、本年1月より開始した営業戦略「アイスタイリングサービス」を展開し、既存顧客の高い信頼を維持・獲得、団塊ジュニア層、ヤング層の新規獲得、当社への回帰を図ってまいりました。主な施策は下記の通りでございます。

- フレーム・レンズ込み「スマートプライス」での明瞭な眼鏡の出来上がり価格表示
- P O C O PやM E T A P L Aをはじめオリジナルを中心とする新商品の投入
- 「アイスタイリングサービス」を具現化したN E W愛眼への既存店31店舗の改装
- スポーツ用やP C用などライフシーンにきめ細かく対応したレンズ提案
- 統一感のあるP O Pなどを使用し商品が映える店内演出への刷新
- 新販売システムに対応した従業員の再教育
- 電波広告等による周知徹底のための広告宣伝の強化

これら新たな営業施策は地域消費者の皆様に認知されつつあり、販売着数は好調に推移しましたが、市場へのN E W愛眼浸透のため廉価な価格帯の商品構成が高くなったため、売上高並びに売上総利益の増加に寄与出来ませんでした。

収益面では人件費の抑制、賃借料等の圧縮などコスト低減に努めたものの、営業施策変更に伴うN E W愛眼の積極的な告知のための広告宣伝費や改装に伴う備品費などの経費が利益を圧迫したため厳しい状況で推移しました。

なお、海外(中華人民共和国)におきましては、新規に1店舗を開設し21店舗(フランチャイズチェーン店を含む)となりました。カウンセリング販売を基本に地域密着の営業活動を展開し、売上増加に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,055百万円（前年同四半期比6.5%減）となり、営業損失は470百万円（前年同四半期は営業損失93百万円）、経常損失は456百万円（前年同四半期は経常利益24百万円）、四半期純損失は482百万円（前年同四半期は四半期純損失1百万円）となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は22,135百万円、負債合計は2,877百万円、純資産合計は19,258百万円となりました。前連結会計年度末に比べ負債合計が184百万円増加し、純資産合計が525百万円減少した結果、自己資本比率は87.0%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について、当第1四半期連結累計期間に完了したものは、次の通りであります。

地域別	事業所数	設備の内容	完了年月	投資金額 (百万円)
関東地域	営業店 5 店	眼鏡店舗	平成24年 4 月 ~ 平成24年 6 月	23
中部地域	営業店 8 店	眼鏡店舗	平成24年 4 月 ~ 平成24年 6 月	40
近畿地域	営業店16店	眼鏡店舗	平成24年 4 月 ~ 平成24年 6 月	66
九州地域	営業店 2 店	眼鏡店舗	平成24年 4 月 ~ 平成24年 6 月	13
計	-	-	-	144

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,076,154	21,076,154	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,076,154	21,076,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	21,076,154	-	5,478	-	6,962

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,396,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,652,500	196,525	-
単元未満株式	普通株式 26,754	-	-
発行済株式総数	21,076,154	-	-
総株主の議決権	-	196,525	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
愛眼株式会社	大阪市天王寺区大道四丁目9番12号	1,396,900	-	1,396,900	6.63
計	-	1,396,900	-	1,396,900	6.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,478	7,394
受取手形及び売掛金	957	987
商品及び製品	2,279	2,424
原材料及び貯蔵品	17	17
その他	172	189
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	10,895	11,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,665	7,751
減価償却累計額	5,624	5,647
建物及び構築物(純額)	2,041	2,103
土地	2,119	2,119
その他	2,764	2,788
減価償却累計額	2,393	2,409
その他(純額)	370	379
有形固定資産合計	4,531	4,602
無形固定資産	159	151
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,349	4,254
投資有価証券	843	635
長期預金	207	200
その他	1,511	1,308
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	6,890	6,378
固定資産合計	11,581	11,132
資産合計	22,476	22,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979	1,011
未払法人税等	129	35
賞与引当金	100	50
その他	958	1,261
流動負債合計	2,167	2,360
固定負債		
繰延税金負債	12	10
再評価に係る繰延税金負債	14	14
負ののれん	2	1
資産除去債務	353	347
その他	143	143
固定負債合計	525	517
負債合計	2,693	2,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	11,877	11,355
自己株式	967	967
株主資本合計	23,350	22,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	3
土地再評価差額金	3,575	3,575
為替換算調整勘定	4	1
その他の包括利益累計額合計	3,567	3,570
純資産合計	19,783	19,258
負債純資産合計	22,476	22,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,335	4,055
売上原価	1,335	1,341
売上総利益	3,000	2,713
販売費及び一般管理費	3,094	3,184
営業損失()	93	470
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	5	4
受取家賃	9	9
役員退職慰労引当金戻入額	101	-
負ののれん償却額	1	0
その他	12	15
営業外収益合計	136	35
営業外費用		
固定資産除却損	0	12
店舗閉鎖損失	4	-
賃貸費用	7	7
その他	5	0
営業外費用合計	17	21
経常利益又は経常損失()	24	456
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	24	456
法人税、住民税及び事業税	26	26
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	26	25
少数株主損益調整前四半期純損失()	1	482
四半期純損失()	1	482

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1	482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	8
為替換算調整勘定	2	5
その他の包括利益合計	11	3
四半期包括利益	10	485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	485

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2百万円	1百万円
支払手形	174	173

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	102百万円	84百万円
負ののれんの償却額	1	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが「眼鏡小売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	10銭	24円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1	482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1	482
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,679	19,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

・希望退職者の募集について

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会決議により、経営合理化の一環として希望退職者の募集を行い、下記の通り平成24年7月23日にその対象者を確定いたしました。

1. 希望退職者の募集の概要

- (1) 対象者 勤続5年以上かつ満40歳以上満59歳未満の正社員
- (2) 募集人員 60名程度
- (3) 募集期間 平成24年7月13日～平成24年7月31日
- (4) 退職日 平成24年8月31日
- (5) 優遇措置 退職者に対しては、特別退職金を支給する。
また、希望者には再就職支援会社の支援サービスを受けることができる。

2. 希望退職者募集の結果

応募者数 89名

3. 損益に与える影響

本応募に伴い発生する特別退職金等の費用は約5億円であり、平成25年3月期第2四半期連結会計期間において特別損失として計上する予定であります。

・自己株式の取得について

当社は、平成24年7月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 600,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.05%)
- (3) 株式の取得価額の総額 185,000,000円(上限)
- (4) 取得する期間 平成24年7月3日～平成24年9月21日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

愛眼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛眼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛眼株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会決議に基づき希望退職者の募集を行い、平成24年7月23日にその対象者を確定している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年7月2日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。